

海外における 営業秘密漏えい対策支援事業 のご紹介

2023年6月28日 営業秘密官民フォーラム

日本貿易振興機構（JETRO）
知的資産部 知的財産課



**製造に関するデータやノウハウ、経営に関する情報をきちんと管理していますか？
 現在の管理体制を、現地の法律規則の観点からチェックしましたか？**

事業運営に関わる多くの情報は営業秘密になりえます。例えば…

技術に関する情報

図面、製造ライン、調合の配分、生産計画などの製造に関するデータやノウハウ等

経営に関する情報

仕入れ先、納入先リスト、原材料価格、販売計画、投資計画などの経営に関する情報等

営業秘密の流出により、競合他社の品質、競争力が向上し、
 売上の低下、戦略の再構築、訴訟に巻き込まれる可能性も・・・

大丈夫かな…
 と思ったら

ジェトロのサポートをぜひご活用ください

- 中国、タイ、ベトナム、インドネシア、インド、欧州に所在する日系企業等を対象に、専門家による営業秘密の管理体制をサポートします。
- 具体的なサポートの内容は、ご要望に応じカスタマイズが可能です。
- (支援メニュー例)
- 現在の管理状況のチェック、提案、社内規定・契約書面レビュー、管理職・従業員向け研修
- 費用 無料 (上限時間数23時間、ただし、欧州は上限時間数15時間)

お問い合わせ先

知的財産課 (河野、藤本、上原)

E-mail : CHIZAI@jetro.go.jp TEL : +81-(0)3-3582-5198

公募ページ https://www.jetro.go.jp/services/ip_service_prevent.html

ご利用企業の声

<意識の向上>

- ・営業秘密に関する理解および不足していた点を認識できた。
- ・今までできていなかったことをスタートさせるきっかけとなったので良かった。
- ・グループの数拠点で参加させて頂き、結果を本社でとりまとめ、今後のグループでの営業秘密管理基準化を進める良いきっかけになった。
- ・本事業の参加により、営業機密の意味、重要性、行うべき内容を理解できた。こちらの営業機密保護体制の改善のための参考価値があると思われる。
- ・社内（グループ会社含む）ではなく社外の専門家が問題点をチェック・改善案をご提案いただけるのは、現地社員の危機感を感じさせる点で非常に効果的であると感じた。
- ・ナショナルスタッフの情報漏洩に関する意識が低く、自社での研修実施等を検討していたが日常業務もあり実施できずにいた。今回本支援事業を通じて意識向上のための研修を提案いただき、全従業員対象に研修を実施できた。

<知識の向上>

- ・要点ごとに細かく説明して頂き、参加した全マネージャーに対し良い勉強になった。
- ・専門的な教育で知識を得ることができた。
- ・現地マネージャー全員が参加して各自の理解が深まった。
- ・講習会で裁判事例を基に説明されたことは説得力があった。
- ・第三者の目から指摘、指導をしてもらえた。
- ・知識を身に着けることができ、勉強になった。
- ・自分たち理解に基づき独自の工夫や取り組みはしていたものの、外部の専門家の意見を聞くことで、不足点や更なる改善点に気づくことができた。
- ・ちょうど当社の機密情報管理制度を導入を検討していたタイミングでの支援で、より適切な制度を構築することができた。
- ・機密管理のチェックおよび強化に係る勘所・ノウハウを知ることができた。
- ・社外の目を通して社内体制の充足度の確認ができた。
- ・営業機密文書の定義が明確になった。社内重要文書やノウハウデータ、総務、会計データなどに於いて、閲覧制限や持出しなど対象や区分が曖昧な部分がなくなった。また、社内に於ける機密漏えい書類をリストアップし明確にした事で管理意識が高まった。

マニュアル・調査レポート

中国における営業秘密管理マニュアル

タイにおける営業秘密管理マニュアル

ベトナムにおける営業秘密管理マニュアル

シンガポールにおける営業秘密管理マニュアル

韓国における営業秘密管理マニュアル

営業秘密に関する欧米の法制度調査



経済産業省「営業秘密～営業秘密を守り活用する～」

<https://www.meti.go.jp/policy/economy/chizai/chiteki/trade-secret.html>

管理体制のレベルに応じた使い方が可能です

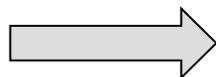
常に対策を
見直している



現状のレビューとして

- ・情報管理は重要視しており、社内体制も整備している。さらに、現在の体制を第三者的な視点から専門家にレビューしてほしい。

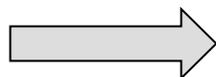
一通りの規定等が
揃っている



運用面の強化を目的に

- ・従業員への意識向上のために効果的な研修を行いたい。
- ・現地における注意点を踏まえて具体的な契約書等の文言を検討したい。

特に対策等を
講じていない



一刻も早い体制整備が必要な場合に

- ・営業秘密管理はほぼ手つかずで、いつ漏えいが発生してもおかしくない、または既に発生している。
- ・基礎的なところからコンサルテーションしてほしい。

対策レベルに差がつきはじめています

常に対策を
見直している

一通りの規定等が
揃っている

特に対策等を
講じていない

◎大企業を中心に情報管理を強化する傾向

中国においては日本よりも厳しい管理体制を導入する企業も

◎労働契約の記載事項は増加傾向

日本流の「双方協議する」は海外では意味がない

機密情報は、一度流出してしまうと取り返しがつきません。



まずはジェトロに、相談してみませんか？

ご清聴、ありがとうございました！